

【国の動き・背景】
<p>○ 策定の趣旨：</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年5月に国が「みどりの食料システム戦略」を策定し、同戦略の実現を目指す法制度として、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）が令和4年に制定・施行。 国では、みどりの食料システム法第15条に基づき、「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」（令和4年9月公表）を定め、県は、市町村と共同し、みどりの食料システム法第16条第1項及びこの方針に基づき基本計画を定めることとされた。 <p>○ 基本計画で定める事項（みどりの食料システム法第16条第2項）</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境負荷低減事業活動の促進による環境負荷の低減に関する目標 （例：土づくりや化学肥料及び化学農薬の削減に取り組む農業者数、有機農業の取組面積等） 環境負荷低減事業活動として求められる事業活動の内容に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用低減の取組を一体的に行う事業活動（例：堆肥施用、局所施肥技術、IPM、有機農業等） 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動（例：ヒートポンプ等省エネ設備導入や水田の長期中干し等） 別途農水大臣が定める事業活動（例：水耕栽培の化学肥料・化学農薬低減、プラスチック資材の流出抑制、バイオ炭等による炭素貯留等） 特定区域（定める場合は、区域及び事業活動の内容） 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用されることが期待される基盤確立事業の内容に関する事項 （例：先端的な技術に関する研究開発、新品種の育成、環境負荷の低減に資する資材の生産及び販売等） 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項 （例：有機農産物などの学校給食を通じた地産地消や、食育など消費者の理解の促進等） 前各号に掲げるもののほか、環境負荷低減事業活動の促進に関する事項 （例：モデル的な取組の創出、特定区域の設定への努力等）

【県の計画】			
1 策定の趣旨			
同左			
2 基本計画の位置づけ等			
<ul style="list-style-type: none"> みどりの食料システム法第16条第1項の規定に基づく計画 「有機農業の推進に関する法律」（平成18年法律第112号）第7条の規定に基づく都道府県の推進計画 「“ひと”と“環境”に優しい いわての農業生産推進方針」（令和3年3月策定）及び「岩手県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」（平成12年3月策定）は、この計画に統合 本県の既存計画に基づく各種施策や、各市町村の農林水産業や地球温暖化に関連する計画との整合性を考慮しながら、計画を推進 			
3 計画期間			
令和5年度から令和8年度まで			
4 環境負荷の低減に関する目標			
	目標指標	基準（令和3年度）	目標（令和8年度）
	認定農林漁業者数 ^{※1} （人・組織）	0	3,200
	有機農業に取り組む農家数 ^{※2} （戸・組織）	79	100
	国際水準GAP取組産地割合（%）	0	40
			※1 みどりの食料システム法第19条の規定により認定された、環境負荷低減事業活動実施計画に基づき取り組む農林漁業者（団体である場合は、構成する農林漁業者を含む。） ※2 環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農家

5 環境負荷低減事業活動の取組内容に関する事項	
(1) 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減の取組を一体的に行う事業活動 ア 堆肥の活用等による土づくりと効率的な施肥管理の推進 （堆肥施用、土壌診断に基づく適正施肥、可変施肥技術導入等） イ 効率的な病虫害防除と雑草管理の推進 （予防、判断、防除の組合せによる総合防除の推進等） ウ 有機農業の推進 （有機農産物等アドバイザー派遣、技術交流会開催等）	(2) 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動 ア 化石燃料の使用量削減 （施設園芸への木質バイオマスボイラーやヒートポンプの導入等） イ 温室効果ガスの排出量の削減に資する生産管理技術の導入 （水田の秋耕・長期中干、放牧等） ウ 再生可能エネルギーの導入促進 （木質バイオマスや家畜排せつ物利用等） (3) 別途農林水産大臣が定める環境負荷低減事業活動 （プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出抑制、生分解マルチ等）

<特定区域（該当無し）> 現時点では候補無し

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用されることが期待される基盤確立事業の内容に関する事項
(1) 新品種の育成・普及 （少肥適応性品種（品目：水稻）や病害抵抗性品種（品目：水稻、りんご等）の育成） (2) 良質な堆肥生産の推進と広域的な流通の円滑化 （供給可能な堆肥の情報発信、堆肥のペレット化等） (3) スマート農林水産業の推進 （スマート農業技術の開発・普及、デジタル技術の活用によるスマート林業の推進等）

7 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項
(1) 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の販路拡大 （学校給食への食材供給、生産者と消費者・実需者とのコミュニケーション・交流等） (2) 環境負荷低減事業活動への理解促進 （関係機関・団体と連携したセミナーの開催等）

8 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項
(1) GAPによる持続可能な農業生産の取組推進 ア 国際水準GAPの理解促進（研修会開催、指導員育成等） イ 国際水準GAPの取組推進（関係機関と連携した面的取組の推進、第三者認証取得志向者に対するサポート等）

別紙 みどりの食料システム実現に資する農業生産方式

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する 基本的な計画

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号。以下「みどりの食料システム法」という。）第16条第1項の規定に基づき、同項の基本計画を次のとおり定める。

令和5年3月31日

〔岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町〕

1 策定の趣旨

本県では、県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」（以下「県民計画」という。）に、「収益力の高い食料・木材供給基地づくり」や「地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成」等を政策項目に掲げ、環境保全型農業など安全・安心な産地づくりの推進や再生可能エネルギーの導入促進、温室効果ガス排出削減対策の推進などに取り組んでいるところである。

また、国においては、気候変動や生物多様性の低下等、農林水産物及び食品の生産から消費に至る食料システムを取り巻く環境が大きく変化していることから、これらに対処し、農林水産業の持続的発展等を確保する観点から、令和3年5月にみどりの食料システム戦略を策定した。

さらに、令和4年には同戦略の実現を目指す法制度として、みどりの食料システム法が制定・施行され、同法に基づく国の基本方針である「環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針」（以下「基本方針」という。）が公表されたところである。

本計画は、この基本方針に基づき、本県における環境と調和した農林水産業の実現を目指し、県と市町村が共同で策定するものである。

2 本計画の位置づけ等

(1) 本計画は、みどりの食料システム法第16条第1項に基づく、岩手県及び県内市町村が共同して作成する基本計画として位置づける。

(2) 本計画は、「有機農業の推進に関する法律」（平成18年法律第112号）第7条の規定に基づく推進計画として位置付け、「“ひと”と“環境”に優しい いわての農業生産推進方針」（令和3年3月策定）は、この計画に統合するものとする。

また、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（平成11年法律第110号）に基づく「岩手県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」（平成12年3月策定）は、この計画に統合するものとする。

(3) 本計画は、次に掲げる本県の既存計画に基づく各種施策や、各市町村の農林水産業や地球温暖化に関連する計画との整合性を考慮しながら、計画の推進を図る。

<関連する主な計画等>

- 「いわて県民計画（2019～2028）」（令和元年7月策定）
- 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン（令和5年3月策定）
- 第2次岩手県地球温暖化対策実行計画（令和5年3月策定）
- 岩手県食の安全安心推進計画（令和3年3月策定）
- 岩手県家畜排せつ物利用促進計画（令和3年3月策定）
- いわて農業農村活性化推進ビジョン（平成28年2月策定）
- いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（第3期）（令和5年3月策定）
- 岩手県県産木材等利用促進基本計画（令和4年3月改定）

3 計画期間

本計画の期間は、基本方針や「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランを踏まえ、令和5年度から令和8年度までとし、社会経済情勢の変化や地域の取組状況等を考慮しながら、必要な見直しを行う。

4 環境負荷の低減に関する目標

目標指標	基準 (令和3年度)	目標 (令和8年度)
認定農林漁業者数 ^{※1} （人・組織）	0	3,200
有機農業に取り組む農家数 ^{※2} （戸・組織）	79	100
国際水準GAP取組産地割合（％）	0	40

※1 みどりの食料システム法第19条の規定により認定された、環境負荷低減事業活動実施計画に基づき取り組む農林漁業者（団体である場合は、構成する農林漁業者を含む。）

※2 環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農家

5 環境負荷低減事業活動の取組内容に関する事項

本県において、環境負荷低減事業活動として求められる具体的な活動は、以下のとおりとし、農業者や関係機関・団体等と連携して推進する。

(1) 土づくり、化学肥料・化学農薬の使用削減の取組を一体的に行う事業活動

化学肥料や化学農薬の使用量を低減する、堆肥等による土づくりや効率的な病虫害防除など、環境保全型農業の取組を推進する。取組に当たっては、必要に応じて、別紙「みどりの食料システム実現に資する農業生産方式」や「岩手県肥料コスト低減技術マニュアル」を参考とする。

ア 堆肥の活用等による土づくりと効率的な施肥管理の推進

- (ア) 緑肥や堆肥等の施用により、土壌の物理性や化学性の改善等、土づくりを推進する。
- (イ) 生産者組織や農業者自らが、土壌診断に基づく適正施肥を実践できるよう、簡易分析手法の活用を含めた定期的な土壌診断の取組の拡大を図る。
- (ウ) 土壌診断に基づく適正施肥や堆肥の活用など化学肥料の使用量を低減する、環境に配慮した施肥体系への転換を図る。
- (エ) 農業者や指導者を対象に、土壌肥料の知識習得や技術向上に向けた研修会等を開催し、施肥改善の実践・指導ができる人材を育成する。
- (オ) 局所施肥など肥料の利用効率を高める技術や、リモートセンシングによる可変施肥などスマート農業技術を活用した効率的な施肥技術の導入を促進する。

イ 効率的な病虫害防除と雑草管理の推進

- (ア) 予防、判断、防除の取組を組み合わせ、病虫害の発生を抑制する総合防除を推進する。
- (イ) 発生予察や病虫害防除の要否判断技術を活用した効率的な防除体系の導入を支援する。
- (ウ) 耕種的防除や生物的防除、物理的防除の組み合わせ等により、化学農薬の使用量低減の取組を推進する。
- (エ) 新奇病虫害について、発生生態の解明を進めるとともに発生予察システムの開発を促進する。

(オ) AIを活用した病害虫早期診断など、スマート農業技術を活用した効率的な防除技術の開発・普及を推進する。

ウ 有機農業の推進

(ア) 有機農産物等アドバイザーを派遣し、有機JAS認証制度や栽培管理等に関する指導及び助言を行い、国際水準の有機農業に取り組む農業者等を支援する。

(イ) 農業者団体等との連携による技術交流会等を開催し、有機農業の実践者や志向者の相互研鑽を支援する。

(2) 温室効果ガスの排出量の削減に資する事業活動

農林水産業の事業活動に伴って発生する温室効果ガスの排出量の削減に向け、農林水産業機械や漁船の省エネルギー化、再生可能エネルギーを活用した生産などの取組を推進する。

ア 化石燃料の使用量削減

(ア) 施設園芸における木質バイオマスボイラーやヒートポンプ等の省エネ設備の導入を促進する。

(イ) 農林水産業機械や漁船の省エネルギー化・電動化を促進する。

イ 温室効果ガスの排出量の削減に資する生産管理技術の導入

(ア) 水田作における秋耕の実施や中干し期間の延長など、メタン等温室効果ガスの発生抑制効果がある生産技術の導入を促進する。

(イ) 強制発酵等の温室効果ガスの発生量が少ない家畜排せつ物の管理方法への転換等を促進する。

(ウ) 放牧地でのふん尿の分解により、堆肥堆積と比べて、嫌気条件下で発生するメタン及び一酸化二窒素の発生を抑制する放牧を促進する。

(エ) 家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給与等による、一酸化二窒素等の温室効果ガスの排出を抑制する取組を促進する。

ウ 再生可能エネルギーの導入促進

(ア) 農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた普及啓発に取り組む。

(イ) 地域の需要量を超えて発生している家畜排せつ物の必要に応じた電気・熱等のエネルギー利用を促進する。

(ウ) 木質バイオマスを熱や電気エネルギーとして利用する「熱電併給システム」の普及などに取り組む。

(3) 別途農林水産大臣が定める環境負荷低減事業活動

ア プラスチックの排出抑制

(ア) プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出抑制

水稻栽培において、水尻への流出防止ネットの設置などにより、被膜殻をほ場外に流出させない取組を進める。

(イ) 生分解性マルチの利用促進

露地野菜等のビニールマルチを用いた栽培体系において、生分解性マルチの利用を促進する。

イ その他、国が定める基本方針第二の要件に適合し、知事が必要と認める活動を推進する。

6 環境負荷低減事業活動の実施に当たって活用することが期待される基盤確立事業の内容に関する事項

(1) 新品種の育成・普及

岩手県農業研究センターにおいて、(公財)岩手生物工学研究センターとの共同研究により、化学肥料・化学農薬の低減に資する少肥適応性品種(品目:水稲)や病害抵抗性品種(品目:水稲、りんご等)を育成する。

(2) 良質な堆肥生産の推進と広域的な流通の円滑化

ア 家畜排せつ物の有効活用を促進するため、水分調整材を適正に使用し、繰り返し作業による発酵促進など、良質な堆肥の生産を推進する。

イ 堆肥の広域流通に向け、県内の供給可能な堆肥の情報を県ホームページ等で発信するとともに、堆肥のペレット化や、堆肥を活用した指定混合肥料等の新たな肥料の開発を推進する。

(3) スマート農林水産業の推進

ア 大学や民間企業との産学官連携により、ロボット、AI、IoT等の技術を活用した生産性・収益性を高めるスマート農業技術の開発・普及に取り組み、農業DXを推進する。

イ 森林の管理や施業の効率的な実施に向け、森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用により、スマート林業を推進する。

ウ 養殖生産の効率と収益力を高める自動給餌システムや水温自動観測ブイの導入等により、スマート水産業を推進する。

7 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の流通及び消費の促進に関する事項

(1) 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物の販路拡大

学校給食への食材供給など、域内での農林水産物の消費拡大や、生産者と消費者・実需者とのコミュニケーション・交流を図る取組を推進する。

(2) 環境負荷低減事業活動への理解促進

関係機関・団体と連携したセミナーの開催等により、環境負荷低減事業活動に対する県民の理解を深める取組を推進する。

8 その他環境負荷低減事業活動の促進に関する事項

環境負荷低減事業活動の促進に当たっては、県、市町村が連携して対応することとし、今後、地域のモデル的な取組事例の創出、横展開に向けて、特定区域の設定に努める。

また、施策の推進に当たっては、みどりの食料システム戦略の関連予算、税制・金融の特例、その他国の関連施策を有効に活用するとともに、農業生産工程管理(GAP)の面的取組の推進

など、消費者ニーズや現場の実情を踏まえながら環境保全につながる施策を講ずる。

(1) GAPによる持続可能な農業生産の取組推進

ア 国際水準GAPの理解促進

- (ア) 研修会等の開催により、産地や生産者の国際水準GAPに対する理解促進を図る。
- (イ) 産地への国際水準GAPや畜産JGAPの普及を円滑に進めるため、国主催研修等の活用や県主催研修の充実により、GAP指導者の継続的な育成を図る。

イ 国際水準GAPの取組推進

- (ア) 産地による主体的な国際水準GAPへの取組を目指し、関係機関と連携した面的取組を推進する。
- (イ) 第三者認証を志向する産地や農業者等に対し、取得に向けた取組を支援する。

[別紙「みどりの食料システム実現に資する農業生産方式」は省略]

岩手県の環境保全型農業の 取組について

岩手県農林水産部農業普及技術課

R6.6.12 いわてグリーン農業推進会議

岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画 (県基本計画)について

- ・「みどりの食料システム法」第16条第1項に基づく計画
- ・県内全市町村と共同して令和5年3月31日に基本計画を策定
(計画期間:令和5～8年度)。

○環境負荷の低減に関する目標

目標指標	基準 (R3)	実績 (R5)	目標 (R8)
みどり認定農業者数※ ¹ (人・組織)	0	43	3,200
有機農業に取り組む農家数※ ² (戸・組織)	79	81 (取りまとめ中)	100
国際水準GAP取組産地割合(%)	0	11	40

※1 岩手県環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者

※2 環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農業者

みどり認定農業者について

- ・令和5年度のみどり認定者数は43名
- ・旧制度のエコファーマーからの移行の他、有機農業者など個人単位が主体。

○令和5年度みどり認定農業者の概要

市町村	①花巻市 35件、②陸前高田市 6件、③盛岡市・一関市 各1件
個人・団体	個人経営体 34件 、法人・団体 9件
品目	水稲5件、小麦2件、野菜5件、果樹37件、牧草1件
取組内容	有機質資材の施用による土づくり及び化学肥料・化学農薬の使用低減 43件 温室効果ガスの排出の量の削減 5件 その他(生分解性マルチの使用、生物多様性保全)1件

有機農業者数・取組面積について

- ・令和5年度の有機農業者数は81戸・組織
- ・農業者数は減少傾向、取組面積は増加傾向

○環境保全型農業直接支払交付金を活用した有機農業の取組

	R2	R3	R4	R5
農業者数 (戸・組織)	76	79	77	81 <small>(取りまとめ中)</small>
取組面積(ha)	227	245	263	268

(参考) 有機JAS認証面積 150ha ※令和4年4月1日現在(農林水産省)
有機農業に取り組む作付面積 4,958ha ※2020農林業センサス

(参考)有機農業に取り組む面積について

- ・有機JASほ場面積は150ha(令和4年)
- ・農林業センサスでは、有機農業に取り組んでいる経営体の作付面積は4,958ha

○有機JASほ場の面積

[単位：ha]

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
408	150	359	408	267	184

資料：県別有機JASほ場の面積（令和4年4月1日現在）農林水産省

○有機農業に取り組んでいる経営体の作付面積

[単位：ha]

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
3,674	4,958	5,649	3,665	3,080	4,289

資料：2020農林業センサス

国際水準GAPの取組産地について

- ・ 令和5年度に取組を開始した産地は9産地(全81産地中11%)
- ・ 小麦を出荷する全産地と認証GAP取得産地で取り組む。

○取組を開始した産地一覧

1 小麦を出荷する全産地

- ・ 岩手中央農業協同組合
- ・ 新岩手農業協同組合
- ・ 花巻農業協同組合
- ・ 岩手ふるさと農業協同組合
- ・ いわて平泉農業協同組合

2 認証GAP(団体)取得産地

- ・ 新岩手農業協同組合
二戸地域野菜生産部会(レタス)
- ・ 新岩手農業協同組合
宮古地域野菜生産部会(ブロッコリー)
- ・ 花巻農業協同組合
野菜部会のねぎ(花巻・北上地域)
- ・ いわて平泉農業協同組合
ブランド米部会

県基本計画に基づく主な取組実績・計画

○ 環境保全型農業の取組支援

・ 環境保全型農業直接支払交付金の取組支援

(R5実績) 面積:2,755ha 19市町(交付実績額:145百万円)

(R6計画) 計画面積等は取りまとめ中

※令和7年度からの第3期対策の制度への移行誘導

令和9年度から要件化が検討されているみどり認定への誘導推進

・ 環境負荷低減技術の現地実証

	R5実績※	R6計画※
みどりの食料システム戦略推進交付金(グリーンな栽培体系への転換)を活用した実証	3件 6,214千円	18件 24,916千円
市町村・JA・県が連携した地域独自の实証	14件	9件

※実証件数及び事業費

(参考)グリーンな栽培体系への転換 実証一覧

No.	実施地域	事業実施主体名	作目	検証する技術
1	紫波町	紫波地域グリーンな栽培体系推進協議会	水稻	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる栄養診断 ・流し込み追肥によるプラスチック被膜肥料の削減 ・自動水管理システムによる省力化
2	紫波町	岩手県BS栽培検証コンソーシアム	きゅうり	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオスティミュラント資材による減肥
3	雫石町	岩手県BS栽培検証コンソーシアム	りんどう	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオスティミュラント資材による減肥
4	花巻市	花巻市農業振興対策本部	ピーマン トマト ミニトマト	<ul style="list-style-type: none"> ・防虫ネットによる化学農薬低減 ・環境モニタリング装置による省力化 ・遮熱資材による省力化
5	花巻市	花巻市農業振興対策本部	ピーマン	<ul style="list-style-type: none"> ・紫外線フィルムによる化学農薬低減
6	北上市	北上地方農林業振興協議会	ピーマン ミニトマト	<ul style="list-style-type: none"> ・防虫ネットによる化学農薬低減 ・環境モニタリング装置による省力化 ・遮熱資材による省力化

(参考)グリーンな栽培体系への転換 実証一覧

No.	実施地域	事業実施主体名	作目	検証する技術
7	北上市	北上地方農林業振興協議会	トマト	・紫外線フィルムによる化学農薬低減
8	遠野市	遠野市農林水産振興協議会	トルコギキョウ	・赤色LED照明による化学農薬低減 ・散乱光フィルムによる省力化
9	奥州市	岩手県BS栽培検証コンソーシアム	ピーマン	・バイオスティミュラント資材による減肥
10	一関市	一関地方農林振興協議会	なす	・防虫ネット、天敵農薬等による化学農薬低減、省力化
11	陸前高田市	陸前高田市グリーンな栽培体系推進協議会	ミニトマト いちご	・防虫ネット、天敵農薬等による化学農薬低減、省力化
12	大船渡市 陸前高田市	気仙地域バイオ炭利用推進協議会	りんご ぶどう	・バイオ炭による炭素貯留効果 ・ロボット除草機、電動剪定はさみによる省力化

(参考)グリーンな栽培体系への転換 実証一覧

No.	実施地域	事業実施主体名	作目	検証する技術
13	山田町	宮古地方農業振興協議会	大豆	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥施用による化学肥料の低減 ・ドローン防除による害虫防除の省力化
14	久慈市 洋野町 野田村 普代村	久慈地域グリーンな栽培体系戦略推進協議会	ピーマン	<ul style="list-style-type: none"> ・生分解性マルチによる温室効果ガスの削減 ・点滴かん水技術による省力化
15	九戸村	岩手県BS栽培検証コンソーシアム	小菊	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオスティミュラント資材による減肥
16	県	県	水稲	<ul style="list-style-type: none"> ・耐虫性(斑点米カメムシ)品種の導入による化学農薬低減
17	県	県	トマト	<ul style="list-style-type: none"> ・防虫ネット、天敵農薬等による化学農薬低減、省力化
18	県	県	ピーマン	<ul style="list-style-type: none"> ・ペレット堆肥を配合した指定混合肥料による化学肥料の低減

(参考)地域独自の实証 一覧

普及センター	実証内容	実証数	財源
盛岡	・越冬病虫害の耕種的防除方法である落葉処理についての実証(りんご)	1地域	農振協
八幡平 岩手町駐在	・堆肥を活用した指定混合肥料の試作および栽培実証(野菜) ・有機および化学肥料の混合散布機械による散布実証と実演(野菜) ・バイオ炭入り堆肥施用圃場における栽培実証(ながいも)	3地域	地経費 高収益GX
中部	・鶏ふんペレットを活用した化学肥料使用量の低減(畑作物)	1地域	—
遠野	・化学肥料、化学農薬の使用量低減(水稻)	1地域	市単
奥州	・牛ふんペレット堆肥施用の効果検討(大豆・アスパラガス)	1地域	農振協
久慈	・化学農薬に替わる土壌還元消毒の実証(ほうれんそう)	1地域	農振協

○ 環境保全型農業の取組支援

・ バイオ炭施用技術の導入実証

久慈市の林業者が生産したバイオ炭を、岩手町の園芸農家で試験的に農地に投入

(R5実績) ブロッコリー栽培圃場で実施

(R6計画) ながいも栽培圃場で実施

・ 草地における堆肥を活用した化学肥料低減の実証

更新後の牧草地で、堆肥を施用して化学肥料を低減した肥培管理技術を実証

(R5実績) 5地域(盛岡、花巻、遠野、奥州、久慈)、8カ所で実証

(R6計画) 3地域(一関、宮古、釜石)、10カ所で実証

○ 有機農業の推進

- ・ みどり交付金(有機農業産地づくり)を活用した市町村の取組支援

(R5実績) 一関地方有機農業推進協議会の有機農業実施計画の策定
(オーガニックビレッジ宣言)

(R6計画) 花巻市の有機農業実施計画の策定(R5から継続)

一関地方有機農業推進協議会の有機農業実施計画の実践
新たに取り組む市町村の掘り起こし



「一関市オーガニックビレッジ宣言」の様子
(令和6年1月25日)

○ 有機農業の推進

- ・ みどり交付金(有機転換推進事業)を活用した有機農業の取組支援

新たに有機農業を開始する農業者に対する支援(交付単価2万円/10a以内)

(R5実績) 山田町の農業者1名(ピーマン)

(R6計画) 花巻市の農業者1名(予定)

- ・ 有機農産物等アドバイザーの登録・派遣

生産者等に、有機農産物等の栽培管理や有機JAS認証制度について助言・指導

(R5実績) 登録者数49名、アドバイザー派遣計42回

(R6取組) 新規登録5名、アドバイザー派遣(随時)

県基本計画に基づく主な取組実績・計画

○ 環境負荷低減事業活動への理解促進

(R5実績) オーガニックフェスタinいわて(有機農業事例発表)

(R6計画) オーガニックフェスタinいわて(栽培技術交流会)

県内の有機農産物取扱店マップ(仮)の作成

みどり認定やJ-クレジット制度等の研修会の開催(12月)

○ 環境負荷低減活動により生産された農林水産物等の流通消費の促進

(R5実績) 県栄養教諭・学校栄養職員講習会(講師対応)

給食事業における県産農林水産物利用拡大セミナーの開催

令和4年度給食施設における利用実態調査の公表

(R6計画) 県産食材の認知度向上、利用拡大に向けた交流会の開催

県栄養教諭等を対象とした研修会等での情報発信

県基本計画に基づく主な取組実績・計画

○ 国際水準GAPの取組推進

- ・ 県GAPチェックシート等を活用した産地単位での取組推進

(R5実績) 優良事例研修会、チェックシート活用説明会の開催

GAP指導員の育成、第三者認証GAPの認証審査補助

(R6計画) 上記取組の継続の他、新たな産地への自己点検の誘導

○ 環境保全型農業の実践者の育成【新規】

- ・ いわてグリーン農業アカデミーの開講

有機農業をはじめとした環境保全型農業の
実践者の育成を目的として開催。

定員15名を大幅に超える27名が受講



令和6年度いわてグリーン農業アカデミー開講式
(令和6年5月29日)

岩手県農業研究センターにおける環境負荷低減に関する研究開発状況

低減する項目	課題名	研究内容の概要
温室効果ガス	土壌による温室効果ガス軽減実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 耕地土壌の炭素貯留による温室効果ガス軽減について、全国の公設試等で連携し評価 本県内約 100 カ所の耕地土壌の炭素含量を 4 年毎に測定 [国庫 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 (H20～R8)]
温室効果ガス	りんごにおける剪定枝を活用したバイオ炭施用体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> 農地における炭素貯留を進める全国プロジェクトの一部 炭化したりんご剪定枝を樹園地で多量に施用し続けた場合の土壌と果樹への影響を評価 [NEDO グリーンイノベーション基金事業 (R5～7)]
温室効果ガス・化学肥料	持続的な農業生産に向けた有機質資源連用の影響評価	<ul style="list-style-type: none"> 肥料費低減及び環境負荷軽減に必要な堆肥の長期施用による土壌や作物生育への影響を評価 長期施用に伴う土壌への炭素貯留による温室効果ガス軽減について評価 [県単 土壌対策研究費 (H15～R12)]
化学肥料	堆肥入り新肥料の実用化試験	<ul style="list-style-type: none"> 肥料制度の改正により製造可能になった堆肥を原料に含めた新肥料について、作物の生育や収量への影響などを評価 (R6:水稲用肥料 2 銘柄、野菜用肥料 1 銘柄) [岩手県施肥合理化協議会委託事業 (R4～7)]
化学肥料	多様なニーズに対応する水稲品種の育成	<ul style="list-style-type: none"> 土壌有機物や有機質肥料中の窒素を効率的に吸収する水稲品種の育成 (国が公表している「みどりの食料システム戦略」技術カタログ (2030 年までに利用可能な技術) 掲載技術「土壌微生物を介した窒素吸収を促進する水稲品種の育成に向けた遺伝子の同定 (岩手生工研)」を活用)
化学肥料	国内資源の肥料利用拡大対策における地力調査	<ul style="list-style-type: none"> 国内資源の肥料利用の効率化に必要な土壌養分の状況について、全国の公設試等で連携し評価 本県内約 100 カ所の耕地土壌の物理性・化学性を 4 年間で測定 [国庫 国内資源の肥料利用拡大に向けた地力調査 (R6～R9)]
化学合成農薬	殺虫剤だけに頼らない斑点米カメムシ総合防除体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> 斑点米カメムシ類の繁殖源となる畦畔雑草の出穂時期の管理と、割れ粃が発生しにくい水稲品種を組み合わせた、化学合成農薬の使用を減らした斑点米カメムシ類の防除方法を確立 [みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 (R3～6)]
化学合成農薬	殺虫剤だけに頼らない施設トマトの害虫総合防除体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤抵抗性が発達しやすい施設トマトの微小害虫に対する物理的防除 (赤色防虫ネット等) や生物的防除 (天敵製剤) を組み合わせた総合防除体系を確立 [みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 (R4～6)]
化学合成農薬	りんご園地における土着天敵を活用した防除技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> 土着天敵の温存のための下草の高刈りと、天敵類に優しい選択性殺虫剤を使用した土着カブリダニ類の保護による、りんごのハダニ被害を抑制する技術を確立 [消費安全対策交付金 (H30～R7)]

いわてグリーン農業推進会議資料

団体名：岩手県農業研究センター

低減する項目	課題名	研究内容の概要
化学合成農薬	多様なニーズに対応する水稲品種の育成	<ul style="list-style-type: none"> いもち病等の耐病性を有する水稲品種の育成 [地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業 (R5~8)]
マイクロプラスチック	プラスチック被覆肥料以外による肥効調節型施肥技術の実用化	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック被覆肥料を用いた全量基肥一発施肥体系が広く普及したが、海洋汚染防止のためプラスチック被覆を用いない肥料での一発施肥体系を検討 (R6：水稲用肥料2 銘柄、水稲ペースト肥料2 段施肥技術) [岩手県施肥合理化協議会委託事業 (R5~7)]